

相模原市地域防災計画 新旧対照表

地震災害対策計画編

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
地- 1～5	<p>第1款 地震災害応急対策</p> <p>第1章 市災害対策本部活動</p> <p>第1節 組織体制</p> <p>3 市災害対策本部設置前の体制</p> <p>地震に対<del>して</del>災害対策本部設置前の体制は、次のとおり<del>である</del>。</p> <p>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期、<u>その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。</u></p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>5 市災害対策本部の組織</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>(7) 本部班、本部事務局、<u>区本部事務局</u>の構成は別に定める。</p> <p>(8) 相模原市災害対策本部条例に基づき、本部長（市長）に事故あるとき又は欠けたときは、<u>副本部長（副市長及び教育長）</u>がその職務を代理する。</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の本庁出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び<del>一時滞在施設</del>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防災対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p>区長は、区本部を設置したときは、速やかに本部長に報告する。</p> <p>区長の判断により区本部を設置したときは、市長に報告し、市長はその報告を受け、市災害対策本部を設置する。</p> <p>また、警戒本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>(1) 災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>(2) 警戒本部の設置</p> <p>(3) 区本部職員の動員・配備</p> <p>(4) 避難勧告等の発令要請</p> <p>&lt;略&gt;</p>	<p>第1款 地震災害応急対策</p> <p>第1章 市災害対策本部活動</p> <p>第1節 組織体制</p> <p>3 市災害対策本部設置前の体制</p> <p>地震に対<del>する</del>災害対策本部設置前の体制は、次のとおり<del>とする</del>。</p> <p>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期その他の状況により必要と認められるときは、<u>基準と異なる動員を発令することができる。</u></p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>5 市災害対策本部の組織</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>(7) 本部班、本部事務局<del>及び</del>区本部事務局の構成は別に定める。</p> <p>(8) 相模原市災害対策本部条例に基づき、本部長（市長）に事故あるとき又は欠けたときは、<u>副本部長（副市長及び教育長）</u>がその職務を代理する。</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の本庁出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び<del>一時滞在施設</del>・<u>避難施設応援</u>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防災対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p>区長は、区本部を設置したときは、速やかに本部長に報告する。</p> <p>区長の判断により区本部を設置したときは、市長に報告し、市長はその報告を受け、市災害対策本部を設置する。</p> <p>また、警戒本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>(1) 災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>(2) 警戒本部の設置</p> <p>(3) 区本部職員<del>等</del>の動員・配備</p> <p>(4) 避難勧告等の発令要請</p> <p>&lt;略&gt;</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編  
ページ  
地-  
11～14

変更前

変更後

第4節 通信の運用  
1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関する こと。
	企画財政局（財務部）		加入電話の確保、運用に関する こと。
	消 防 局		消防救急無線の運用に関する こと。
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、PHS等の通信機器の運用に関する こと。
	消 防 局		
区 本 部			

2 通信手段の確保  
(1) 災害時の通信連絡  
災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線通信により速やかに行う。  
  
加入電話を使用する場合は、企画財政局（財務部）が、次の回線を確保する。  
  
＜略＞

4 デジタル地域防災無線の運用  
本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程（平成25年相模原市訓令第16号）に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。  
(1) 無線局の種別

種 別		設置・配置場所
統制基地局		消防指令センター
中継基地局		津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所
陸上移動局	陸上移動局（車載型）	公用車両
	陸上移動局（半固定型）	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか
	陸上移動局（携帯型）	防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか

  
＜略＞

7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用  
発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合及び途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所及び救護所等に配置した衛星携帯電話、簡易無線、PHS等を運用する。

第4節 通信の運用  
1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関する こと。
	財 政 局（財政部）		加入電話の確保、運用に関する こと。
	消 防 局		消防救急無線の運用に関する こと。
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関する こと。
	消 防 局		
区 本 部			

2 通信手段の確保  
(1) 災害時の通信連絡  
災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線若しくはその他の通信により速やかに行う。  
加入電話を使用する場合は、財政局（財政部）が、次の回線を確保する。  
  
＜略＞

4 デジタル地域防災無線の運用  
本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程（平成25年相模原市訓令第16号）に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。  
(1) 無線局の種別

種 別		設置・配置場所
統制基地局		消防指令センター
中継基地局		津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所
陸上移動局	車載型	公用車両
	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校
	携帯型	防災関係機関、財政局、都市建設局ほか

  
＜略＞

7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用  
発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合や、途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所、救護所等に配置した簡易無線、衛星携帯電話（避難所を除く）等を運用する。

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																			
地- 15～17	<p>第5節 災害情報の収集伝達</p> <p>4 被害調査</p> <p>（１）住家等被害調査</p> <p><a href="#">企画財政局</a>（税務部）は、区本部と連携して被害調査班（１班２人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>25</u>年 内閣府）・参考資料（平成<u>26</u>年３月）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>29</u>年 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第5節 災害情報の収集伝達</p> <p>4 被害調査</p> <p>（１）住家等被害調査</p> <p><a href="#">財政局</a>（税務部）は、区本部と連携して被害調査班（１班２人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）・参考資料（平成<u>30</u>年３月）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>																			
地- 18～22	<p>第6節 災害時の広報・広聴</p> <p>4 広報事項</p> <p>（２）時間的推移に応じた主な広報事項</p> <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）</td><td>(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報</td><td>(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ</td></tr><tr><td>被害明確化期 （30分後から数時間後まで）</td><td>(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ</td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ	被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ	<p>第6節 災害時の広報・広聴</p> <p>4 広報事項</p> <p>（２）時間的推移に応じた主な広報事項</p> <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）</td><td>(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報</td><td>(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ (9)tvk データ放送</td></tr><tr><td>被害明確化期 （30分後から数時間後まで）</td><td>(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8)tvk データ放送 (9)市ホームページ (10) まちづくりセンター、避難所等での広報 (11) 広報車等</td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ (9)tvk データ放送	被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8)tvk データ放送 (9)市ホームページ (10) まちづくりセンター、避難所等での広報 (11) 広報車等	
時 期	広報事項	広報媒体																			
情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ																			
被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ																			
時 期	広報事項	広報媒体																			
情報収集期 （地震発生からおよそ30分後まで）	(1) 地震関連情報（震度等） (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1)ひばり放送 (2)CATV (3)ラジオ放送 (4)防災メール (5)市災害情報ツイッター (6)緊急時の速報メール (7)防災アプリ (8)市ホームページ (9)tvk データ放送																			
被害明確化期 （30分後から数時間後まで）	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報（震度、規模等） (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8)tvk データ放送 (9)市ホームページ (10) まちづくりセンター、避難所等での広報 (11) 広報車等																			



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前			変更後			
	復旧期 (7日後くらいからそれ以降)	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) 広報紙 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 市災害情報ツイッター (5) 防災アプリ (6) 市ホームページ等 (7) 郵便局等での掲示等 (8) 新聞、テレビ等	復旧期 (7日後くらいからそれ以降)	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) 広報紙 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 市災害情報ツイッター (5) 防災アプリ (6) <u>tvk データ放送</u> (7) 市ホームページ (8) 新聞、テレビ等 (9) 郵便局等での掲示等	
	市域内での 災害対応期 (数時間後から1日後まで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 地域ごとの被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 全体的な被害状況及び地震関連情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの状況及び今後の見通しなど (5) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (6) 全体的な安心情報、励ましなど (7) 不足物資、人員等の応援要請情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (7) 新聞、テレビ等 (8) 広報車等 (9) 防災アプリ (10) 市ホームページ等	市域内での 災害対応期 (数時間後から1日後まで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 地域ごとの被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 全体的な被害状況及び地震関連情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの状況及び今後の見通しなど (5) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (6) 全体的な安心情報、励ましなど (7) 不足物資、人員等の応援要請情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) <u>tvk データ放送</u> (8) 市ホームページ (9) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (10) 広報車等 (11) 新聞、テレビ等	
	広域的救援期 (1日後から7日後くらいまで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 避難所、救護所などの情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの配布情報 (5) 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの状況 (6) 各地からの支援状況 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) まちづくりセンター、避難所、消防署、交番、郵便局等での掲示 (8) 広報紙 (9) 市ホームページ等 (10) 新聞、テレビ等 (11) 広報車等	広域的救援期 (1日後から7日後くらいまで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 被害状況、被害無し情報、安否情報(災害用伝言ダイヤル171の活用方法等) (3) 避難所、救護所などの情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの配布情報 (5) 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの状況 (6) 各地からの支援状況 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) <u>tvk データ放送</u> (8) 市ホームページ (9) まちづくりセンター、避難所、消防署、交番、郵便局等での掲示 (10) 広報車等 (11) 新聞、テレビ等 (12) 広報紙	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>5 広報の方法 ( 1 ) 市民への広報</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 情報システム及びインターネットの活用</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>(エ) 市が<u>行う</u>警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株)、ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	<p>5 広報の方法 ( 1 ) 市民への広報</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 情報システム及びインターネットの活用</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>(エ) 市が<u>発令する</u>警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株)、ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」、<u>三井住友海上保険(株)が提供する「スマ保災害時ナビ」</u>を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
地- 23～28	<p>第7節 応援要請 6 応援部隊の受入れ</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>（３）広域応援活動拠点等の確保</u> 本部事務局及び消防局は、警察、消防及び自衛隊の応援部隊の活動拠点として、次の施設を確保し、広域応援活動拠点等での受入れに努める。関係各局は、上空から重要拠点や被災場所を把握できるよう、主な施設の屋上への施設名の表示等に努める。</p> <p><u>進出拠点</u> <u>【県指定】</u> 県立弥栄高校、神奈川県津久井合同庁舎</p> <p><u>【市指定】</u> 下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</p> <p><u>広域応援活動拠点</u> 県立相模原青陵高等学校、県立上鶴間高等学校、県立相模原総合高等学校、下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、フランスベッド総合研修センター相模湖学園、県立相模湖公園駐車場、原宿公園、名倉グラウンド、（一社）全国警備業協会研修センターふじの、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</p> <p><u>緊急消防援助隊航空小隊フォワードベース</u> <u>相模原麻溝公園第3駐車場</u></p> <p><u>（４）受援体制の確保</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>（５）応援受入れ調整体制の確立</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;新規&gt;</u></p>	<p>第7節 応援要請 6 応援部隊の受入れ</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;削除&gt;</u></p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;資料編に記載&gt;</u></p> <p><u>（３）受援体制の確保</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>（４）応援受入調整体制の確立</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>7 広域応援活動拠点等の確保</u> 警察、消防、自衛隊、国土交通省 TEC - FORCE（緊急災害対策派遣隊）、ライフライン事業者、他の自治体職員等の応援を受け入れる際には、宿营地、車両置場、資機材置場等として使用する場所及び施設並びに活動者が市内に進出する際の目標として、一時的に集結する場所が必要となることから、市、県、民間施設等を活用し、円滑な受入体制の確保を図る。 広域応援活動拠点等を指定する際には、「災害時における広域応援活動拠点等指定要綱」に基づき、関係各局や施設管理者と連携し、各区に適切に配置するとともに施設の調査を定期的に行い、広域応援活動拠点等の有効性の確保に努める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p><u>7</u> 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請  ( 1 ) 協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定(平成8年2月)及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。  また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p><u>8</u> 消防の広域応援活動要請</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p><u>9</u> 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 災害派遣要請要領</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>オ 要請に必要な事項  ( ア ) 災害の<u>情況</u>及び派遣を要請する事由</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt; 新規 &gt;</u></p>	<p><u>8</u> 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請  ( 1 ) 協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。  また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p><u>9</u> 消防の広域応援活動要請</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p><u>10</u> 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 災害派遣要請要領</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>オ 要請に必要な事項  ( ア ) 災害の<u>状況</u>及び派遣を要請する事由</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p><u>11 海上保安庁に対する応援要請</u>  <u>市長は、災害に対処するに当たり、海上保安庁の航空機等の応援の必要があると認めるときは、県知事(県災害対策本部)に要請を行う。なお、災害による混乱等によって県と連絡が取れない場合は、海上保安庁(横浜海上保安部)に直接要請を行う。</u>  <u>また、海上保安庁に要請を行う事象はおおむね次のとおりとする。</u>  <u>( 1 ) 航空機等を活用した情報収集活動</u>  <u>( 2 ) 道路の寸断等による孤立地域の救出・救助活動</u>  <u>( 3 ) 浸水によって、被災地域から逃げ遅れた被災者の救出・救助活動</u>  <u>( 4 ) 航空機等による傷病者、医師、避難者及び救援物資等の緊急輸送</u>  <u>( 5 ) その他市長が必要と認めた場合</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p><u>1.0</u> 在日米軍に対する応援要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 覚書等に基づく要請 市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1.1</u> 海外からの支援の受入れ 災害対策基本法第24条による非常災害対策本部等が海外からの支援の受入れを本市に決定した場合には、市は、その受入れと円滑な活動の支援に努めるものとする。</p>	<p><u>1.2</u> 在日米軍に対する応援要請</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 覚書等に基づく要請 市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空施設司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1.3</u> 海外からの支援の受入れ 災害対策基本法第24条による非常災害対策本部等が海外からの支援の受入れを本市に決定した場合には、市は、その受入れと円滑な活動の支援に努めるものとする。</p>	
地-32～33	<p>第2章 消火・避難誘導対策 第1節 災害時の消防活動 3 消防局の活動 (1) 組織 ア 活動体制 消防局は、効率的な部隊運用を図り、災害対策に全力を尽くす。 イ 初動体制 市域に震度4以上の地震が発生した場合は、「地震発生時における消防初動計画（<u>平成19年10月1日</u>）」に基づき、初動体制を確立する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(6) 避難誘導 <u>火災</u>による避難勧告及び避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達および関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 (1) 出火<u>の</u>防止及び初期<u>の</u>消火活動を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第2章 消火・避難誘導対策 第1節 災害時の消防活動 3 消防局の活動 (1) 組織 ア 活動体制 消防局は、効率的な部隊運用を図り、災害対策に全力を尽くす。 イ 初動体制 市域に震度4以上の地震が発生した場合は、「地震発生時における消防初動計画」に基づき、初動体制を確立する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(6) 避難誘導 <u>災害</u>による避難勧告及び避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達および関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 (1) 出火防止及び初期消火活動を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																																																					
	<p>6 消防応援部隊の要請と受入れ</p> <p>( 1 ) 消防応援部隊の要請</p> <p>消防局は、<u>広域火災</u>が発生し、市の通常の消防体制では対応することが困難な場合は、速やかに「神奈川県下消防相互応援協定」に基づき応援要請を行う。また、「神奈川県内消防広域応援実施計画」に基づく応援及び緊急消防援助隊を必要とする場合は、市長へ応援の要請を<u>行う</u>。</p> <p>&lt; 略 &gt;</p>	<p>6 消防応援部隊の要請と受入れ</p> <p>( 1 ) 消防応援部隊の要請</p> <p>消防局は、<u>大規模延焼火災</u>が発生し、市の通常の消防体制では対応することが困難な場合は、速やかに「神奈川県下消防相互応援協定」に基づき応援要請を行う。また、「神奈川県内消防広域応援実施計画」に基づく応援及び緊急消防援助隊を必要とする場合は、市長へ応援の要請を<u>進言する</u>。</p> <p>&lt; 略 &gt;</p>																																																																					
地- 41～42	<p>第3章 帰宅困難者対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震により、鉄道、バス等の公共交通が停止した場合、多くの通勤・通学者、買い物客<u>及び</u>観光客等が駅前等に滞留し、また、一斉に帰宅した場合には道路が渋滞し、緊急車両の通行障害が発生する<u>等</u>、大きな混乱が予想される。</p> <p>このため、国が示した「むやみに移動を開始しない」という基本原則を踏まえて、市、関係機関及び事業所等が相互に連携し、災害時の駅前の混乱防止や一斉帰宅の抑制等を円滑かつ効果的に実施する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td><u>総 務 局 ( 渉 外 部 )</u></td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 ( ま ち づ くり 計 画 部 )</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係 機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急 <u>山梨</u>バス（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	<u>総 務 局 ( 渉 外 部 )</u>		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局 ( ま ち づ くり 計 画 部 )		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。	関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。	京王バス南（株）	富士急 <u>山梨</u> バス（株）	<p>第3章 帰宅困難者対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震により、鉄道、バス等の公共交通が停止した場合、多くの通勤・通学者、買い物客、観光客等が駅前等に滞留し、また、一斉に帰宅した場合には道路が渋滞し、緊急車両の通行障害が発生する<u>など</u>、大きな混乱が予想される。</p> <p>このため、国が示した「むやみに移動を開始しない」という基本原則を踏まえて、市、関係機関及び事業所等が相互に連携し、災害時の駅前の混乱防止や一斉帰宅の抑制等を円滑かつ効果的に実施する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td><u>市長公室(光'アップ'ライト推進部)</u></td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 ( ま ち づ くり 計 画 部 )</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係 機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急バス（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	<u>市長公室(光'アップ'ライト推進部)</u>		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局 ( ま ち づ くり 計 画 部 )		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。	関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。	京王バス南（株）	富士急バス（株）	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	<u>総 務 局 ( 渉 外 部 )</u>		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局 ( ま ち づ くり 計 画 部 )		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。																																																																				
	小田急電鉄（株）																																																																						
	京王電鉄（株）																																																																						
	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京王バス南（株）																																																																						
	富士急 <u>山梨</u> バス（株）																																																																						
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	<u>市長公室(光'アップ'ライト推進部)</u>		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局 ( ま ち づ くり 計 画 部 )		交通関係機関との連絡調整に関する こと。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する こと。 一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係 機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関する こと。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関する こと。																																																																				
	小田急電鉄（株）																																																																						
	京王電鉄（株）																																																																						
	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京王バス南（株）																																																																						
	富士急バス（株）																																																																						

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>3 安全確保と情報提供</p> <p><del>神奈川県中央交通（株）</del> 東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） 京王バス南（株） <del>富士急山梨</del>バス（株）<u>及び</u>大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<del>総務局</del>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況並びに災害時帰宅支援ステーションの状況等を、各駅に地域防災無線で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p> <p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、<u>一時滞在施設担当職員</u>を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	<p>3 安全確保と情報提供</p> <p>東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） <del>神奈川県中央交通（株）</del> 京王バス南（株） <u>富士急バス</u>（株）<u>、</u>大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<u>市長公室</u>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況並びに災害時帰宅支援ステーションの状況等を、各駅に<u>デジタル</u>地域防災無線で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p> <p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、<u>一時滞在施設・避難施設応援担当職員</u>を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	
地-43～45	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>&lt; 略 &gt;</p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>&lt; 略 &gt;</p> <p>（１）救出・救助体制</p> <p>&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率<u>効果</u>的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>&lt; 略 &gt;</p>	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>&lt; 略 &gt;</p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>&lt; 略 &gt;</p> <p>（１）救出・救助体制</p> <p>&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率効果的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>&lt; 略 &gt;</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
地-46	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、地震により行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性のある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携をとり、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、<u>市災害対策本部</u>及び<u>警察署</u>に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、地震により行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性のある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携をとり、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、<u>警察</u>及び<u>市災害対策本部</u>に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
地-47～50	<p>第3節 医療救護対策</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、<u>相模原市災害時医療救護本部</u>を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期移行は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) <u>市災害時医療救護本部</u> 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で<u>市災害時医療救護本部</u>を運営する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(3) 後方医療機関 ア 後方医療機関の種類 (ア) 災害拠点病院・・・3病院（県指定） (イ) 災害協力病院・・・<u>3</u>病院（県指定） (ウ) 地域救護病院・・・12病院（市指定） 3災害協力病院を含む</p>	<p>第3節 医療救護対策</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、<u>相模原市災害時保健医療調整本部</u>を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期移行は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) <u>市災害時保健医療調整本部</u> 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で<u>市災害時保健医療調整本部</u>を運営する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(3) 後方医療機関 ア 後方医療機関の種類 (ア) 災害拠点病院・・・3病院（県指定） (イ) 災害協力病院・・・<u>2</u>病院（県指定） (ウ) 地域救護病院・・・12病院（市指定） 3災害協力病院を含む</p>	



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																								
	<p>イ 活動内容            (ア) 災害拠点病院、<u>災害協力病院</u>  <u>救護所等でのトリアージ結果が重症傷病者（赤タグ）の処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>地域救護病院</u>  <u>救護所等でのトリアージ結果が中等症傷病者（黄タグ）の処置を行う。</u></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table border="1" data-bbox="255 674 1288 1003"> <tr> <th></th><th>市災害時 医療救護本部</th><th>救護所等</th><th>後方医療機関</th></tr> <tr> <td>固定電話</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>F A X</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>災害用 <u>P H S 電話</u></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table> <p>8 傷病者の搬送体制            傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。            救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時医療救護本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。            その他、<u>市災害時医療救護本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p> <p>10 急性期以後の医療提供体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>(4) メンタルヘルス対策            健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。            また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館1階）に、精神科救護所を開設して、<u>精神科診療及び相談等</u>を行う。</p>		市災害時 医療救護本部	救護所等	後方医療機関	固定電話				F A X				デジタル地域防災無線	○	○		災害用 <u>P H S 電話</u>	○	○		<p>イ 活動内容            (ア) 災害拠点病院  <u>主に救護所においてトリアージの結果、重症（赤タグ）とされた生命の危機を伴う傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>災害協力病院</u>  <u>災害拠点病院のバックアップとして、主に救護所においてトリアージの結果、重症（赤タグ）又は中等症（黄タグ）とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>(ウ) <u>地域救護病院</u>  <u>主に救護所においてトリアージの結果、中等症（黄タグ）とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table border="1" data-bbox="1466 674 2558 1003"> <tr> <th></th><th>市災害時 保健医療調整本部</th><th>救護所等</th><th>後方医療機関</th></tr> <tr> <td>固定電話</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>F A X</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>災害用 <u>スマートフォン</u></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>8 傷病者の搬送体制            傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。            救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時保健医療調整本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。            その他、<u>市災害時保健医療調整本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p> <p>10 急性期以後の医療提供体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>(4) メンタルヘルス対策            健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。            また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館1階）に、精神科救護所を開設して、<u>D P A T（災害派遣精神医療チーム）等の保健医療活動チーム、医療機関及び関係機関とともに精神科救護活動</u>を行う。</p>		市災害時 保健医療調整本部	救護所等	後方医療機関	固定電話				F A X				デジタル地域防災無線	○	○		災害用 <u>スマートフォン</u>				
	市災害時 医療救護本部	救護所等	後方医療機関																																								
固定電話																																											
F A X																																											
デジタル地域防災無線	○	○																																									
災害用 <u>P H S 電話</u>	○	○																																									
	市災害時 保健医療調整本部	救護所等	後方医療機関																																								
固定電話																																											
F A X																																											
デジタル地域防災無線	○	○																																									
災害用 <u>スマートフォン</u>																																											



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																																										
地- 51～53	<div>第5章 緊急輸送・交通・警備</div> <div>第1節 道路啓開及び障害物除去対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td rowspan="2">都 市 建 設 局（道路部）</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。</td></tr><tr><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <div>4 障害物の除去</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>（２）実施機関</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>県知事が行い、市長はこれを補助する。また、県知事から市長が行うよう通知された場合は市長が行う。</u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。		障害物の除去に関すること。	<div>第5章 緊急輸送・交通・警備</div> <div>第1節 道路啓開及び障害物除去対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td>都 市 建 設 局（道路部）</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局(道路部、<u>下水道部</u>)</td><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <div>4 障害物の除去</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>（２）実施機関</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>災害救助法に基づき市長が行う。</u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u> )		障害物の除去に関すること。																																						
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。																																																										
			障害物の除去に関すること。																																																										
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	都 市 建 設 局（道路部）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。																																																										
	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u> )		障害物の除去に関すること。																																																										
地- 54～56	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td><u>企 画 財 政 局（財務部）</u></td><td></td><td>確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合<u>北相支部</u></td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料の供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	<u>企 画 財 政 局（財務部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況	関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）			京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス（株）	神奈川県石油商業組合 <u>北相支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td><u>財 政 局（財政部）</u></td><td></td><td>確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合<u>相模原支部</u></td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料の供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	<u>財 政 局（財政部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況	関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）			京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 バ ス（株）	神奈川県石油商業組合 <u>相模原支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																										
	<u>企 画 財 政 局（財務部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																										
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況																																																										
関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																												
	京 王 バ ス 南（株）																																																												
	富 士 急 <u>山 梨</u> バ ス（株）																																																												
	神奈川県石油商業組合 <u>北相支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。																																																										
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																												
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																										
	小 田 急 電 鉄（株）																																																												
	京 王 電 鉄（株）																																																												
	担 当 部 署	時期	項 目																																																										
市担当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																										
	<u>財 政 局（財政部）</u>		確認に関すること。車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																										
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況																																																										
関係機関	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																												
	京 王 バ ス 南（株）																																																												
	富 士 急 バ ス（株）																																																												
	神奈川県石油商業組合 <u>相模原支部</u>	-	燃料の供給の協力に関すること。																																																										
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																												
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																										
	小 田 急 電 鉄（株）																																																												
	京 王 電 鉄（株）																																																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																													
地- 57～58	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>警察署は、地震災害の発生後、特に初期には、救急・救助、消火及び医療救護活動を迅速に行うため、緊急通行車両の通行を確保する必要がある、そのため一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施し、緊急交通路を確保する。</p> <p>市は、警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr></table> <p>&lt;新規&gt;</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>警察署は、地震災害の発生後、特に初期には、救急・救助、消火及び医療救護活動を迅速に行うため、緊急通行車両の通行を確保する必要がある、そのため一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施し、緊急交通路を確保する。</p> <p>市は、警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。</p> <p><u>また、被災状況により国や関係機関と連携し、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の実施により、交通及び輸送機能の早期回復を図る。</u></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr><tr><td></td><td><u>関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所</u></td><td><u>一</u></td><td><u>災害時交通マネジメント検討会の設置、 施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr></table> <p>5 交通マネジメント</p> <p><u>都市建設局は、大規模災害によって中央自動車道や国道20号等の主要交通網に途絶が生じた場合、緊急輸送の確保や復旧活動等への影響を最小限に留めることを目的に、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の包括的な検討及び調整等を行うため、「（仮称）災害時交通マネジメント検討会」（以下「検討会」という。）の設置を国に要請するとともに、施策の実施に当たっては、国や関係機関と連携を図りながら行う。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。		<u>関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所</u>	<u>一</u>	<u>災害時交通マネジメント検討会の設置、 施策検討及び実施に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都 市 建 設 局（ 道 路 部 ）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	<u>関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所</u>	<u>一</u>	<u>災害時交通マネジメント検討会の設置、 施策検討及び実施に関すること。</u>																												
地- 59～60	<p>第4節 警備対策</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>（1）大地震の発生と同時に各警察署に警察署長を<b>本部長</b>とする警察署災害警備本部を設置し、指揮体制を確立する。</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携して次の対策を実施する。</p> <p>（1）情報収集・連絡</p> <p>災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を、必要により関係機関へ連絡<u>を行う</u>。</p> <p>&lt;略&gt;</p>	<p>第4節 警備対策</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>（1）大地震の発生と同時に各警察署に警察署長を<b>長</b>とする警察署災害警備本部を設置し、指揮体制を確立する。</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携して次の対策を実施する。</p> <p>（1）情報収集・連絡</p> <p>災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を必要により関係機関へ連絡<u>する</u>。</p> <p>&lt;略&gt;</p>																													

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>( 3 ) 避難指示等 警察官は、災害対策基本法第 6 1 条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第 4 条により避難の指示<u>を行い、又は</u>避難の措置を講ずる。</p> <p>( 4 ) 交通対策 警察は、<u>被災地域</u>における交通の混乱の防止を図り、災害応急対策活動が円滑に行われるように、大地震による被災規模・状況に応じて、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な交通規制を実施する。</p> <p>5 被災者等への情報伝達活動 ( 1 ) 情報伝達活動の実施 警察<u>署</u>は、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。 ( 2 ) 相談活動の実施 <u>警察署</u>は、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	<p>( 3 ) 避難指示等 警察官は、災害対策基本法第 6 1 条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第 4 条により避難の指示<u>や</u>避難の措置を講ずる。</p> <p>( 4 ) 交通対策 警察は、<u>被災地</u>における交通の混乱の防止を図り、災害応急対策活動が円滑に行われるように、大地震による被災規模・状況に応じて、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な交通規制を実施する。</p> <p>5 被災者等への情報伝達活動 ( 1 ) 情報伝達活動の実施 警察は<u>市と連携し</u>、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。 ( 2 ) 相談活動の実施 <u>市</u>は、<u>警察と連携し</u>被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	
地- 61 ~ 62	<p>第 6 章 二次災害の防止 第 1 節 被災建築物の応急危険度判定 1 基本方針 <u>地震発生後、被災建築物の安全性を確保する第一義的責任があるのはその建築物の所有者であるが、地震によって建築物が被害を受けた場合、被災建築物の所有者若しくは居住者がその安全性を判定することは容易ではない。</u> <u>そのため、地震活動による倒壊等のおそれのある危険な建築物が使用されたり、放置される状況が予想され、多くの市民が二次災害の危険にさらされる可能性があり、こうした危険を回避するため、地震後の緊急対策として、応急危険度判定士（県知事の認定を受けた者）の協力を得て、被災建築物の応急危険度判定を行う。</u></p> <p>3 市の活動 都市建設局は、地震発生後、建築物の被害程度の概略把握を行い、応急危険度判定の必要性について検討する。その結果<u>に基づき</u>、本部長が応急危険度判定の実施を必要と認めた場合は、都市建設局内に震災建築物応急危険度判定実施本部（以下「判定実施本部」という。）を設置する。 判定実施本部は、判定の実施主体として、判定作業に携わる応急危険度判定士の指揮、監督を行う。</p> <p><u>4 県の活動</u> <u>応急危険度判定士の派遣計画の策定や判定活動の後方支援を行う。</u></p> <p><u>5</u> 応急危険度判定士の活動</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	<p>第 6 章 二次災害の防止 第 1 節 被災建築物の応急危険度判定 1 基本方針 <u>地震によって建築物が被害を受けた場合、被災建築物の安全性を確保する第一義的責任があるのはその建築物の所有者であるが、被災建築物の所有者若しくは居住者がその安全性を判定することは容易ではなく、その後の余震等により倒壊等のおそれのある危険な建築物が使用され、また放置される状況が予想される。</u> <u>このため、被災建築物による二次災害を防止し住民の安全を確保するため、被災建築物の応急危険度判定を行う。</u></p> <p>3 市の活動 都市建設局は、地震発生後、建築物の被害程度の概略把握を行い、応急危険度判定の必要性について検討する。その結果、本部長が応急危険度判定の実施を必要と認めた場合は、都市建設局内に震災建築物応急危険度判定実施本部（以下「判定実施本部」という。）を設置する。 判定実施本部は、判定の実施主体として、判定作業に携わる応急危険度判定士の指揮、監督を行う。</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt; 削除 &gt;</u></p> <p><u>4</u> 応急危険度判定士の活動</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>6</u> 応急危険度判定の方法</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>7</u> 応急危険度判定の実施</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p><u>5</u> 応急危険度判定の方法</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p><u>6</u> 応急危険度判定の実施</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
地-63	<p>第2節 被災宅地の危険度判定</p> <p>1 基本方針</p> <p>地震により造成地等の宅地<u>で</u>擁壁や地盤<u>で</u>、亀裂や崩壊等の被害が発生した場合、<u>地震活動や降雨</u>による二次災害を防止<u>するために、地震後の緊急対策として、被災宅地危険度判定士（県知事の認定を受けた者）の協力を得て、</u>被災宅地の危険度判定を行う。</p> <p>3 判定の実施</p> <p><u>都市建設局は、被災した宅地の二次災害を防止し、住民の安全を図るために被災宅地や土砂災害危険箇所等の危険度判定を行う。</u></p> <p>都市建設局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の<u>確保</u>を要請する。判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>また、</u>施設等に著しい被害<u>を</u>生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ、適切な避難対策、<u>被災施設・危険箇所</u>への立入制限を実施する。</p>	<p>第2節 被災宅地の危険度判定</p> <p>1 基本方針</p> <p>地震により、<u>造成地等の宅地の</u>擁壁や地盤<u>において</u>亀裂や崩壊等の被害が発生した場合<u>に、その後の余震や降雨など</u>による二次災害を防止<u>し、住民の安全を確保するため、</u>被災宅地の危険度判定を行う。</p> <p>3 判定の実施</p> <p>都市建設局は、<u>局内に</u>被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の<u>派遣</u>を要請する。</p> <p><u>被災宅地の危険度</u>判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>危険度判定の結果、</u>施設等に著しい被害<u>が</u>生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ<u>て、適切な避難対策の実施及び被災施設や危険箇所等</u>への立入制限を実施する。</p>	
地-64	<p>第3節 その他の二次災害防止対策</p> <p>3 水防活動</p> <p>洪水のおそれがある場合、水防活動計画（<u>風水害等対策計画編参照</u>）に準じて水防活動を行うが、地震時には河川施設被害の状況に応じて、施設等の監視、操作及び洪水防御活動を行う。</p>	<p>第3節 その他の二次災害防止対策</p> <p>3 水防活動</p> <p>洪水のおそれがある場合、水防活動計画に準じて水防活動を行うが、地震時には河川施設被害の状況に応じて、施設等の監視、操作及び洪水防御活動を行う。</p>	
地-65～68	<p>第7章 避難所の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震が発生した場合、市民の住居が破損、倒壊若しくは焼失又はライフライン機能の損壊等により、日常生活が困難になることが予想される。このため、市は被災した市民が、一時的に生活する場の確保、生活<u>の</u>再建の支援に向け、市立小・中学校等<u>を避難所として設置</u>する。</p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び<u>総務局</u>は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>避難所施設以外の場所に避難した</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第7章 避難所の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>大地震が発生した場合、市民の住居が破損、倒壊若しくは焼失又はライフライン機能の損壊等により、日常生活が困難になることが予想される。このため、市は被災した市民が、一時的に生活する場の確保、生活再建の支援に向け、市立小・中学校等<u>に避難所を開設</u>する。</p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び<u>市長公室</u>は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>車中泊などの避難所外避難を行っ</u><u>ている</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																							
	<p>6 避難所の運営</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>( 6 ) 避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。 なお、避難所担当職員は、<u>区本部が調整して職員を割り当て、不足する場合は総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p>&lt;略&gt;</p>	<p>6 避難所の運営</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>( 6 ) 避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。 なお、避難所担当職員は、<u>区本部内で動員及び配置等の調整を行い、区本部内でも不足する場合は、総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p>&lt;略&gt;</p>																																								
地- 69～70	<p>第8章 被災生活支援 第1節 応急給水対策 2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健 康 福 祉 局 ( <u>保 健 所</u> )</td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 ( 道 路 部 )</td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 企 業 庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr></table> <p>~~~~~</p> <p>4 災害時の応急給水</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>( 6 ) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局、都市建設局は、神奈川県企業庁を通じ、他都 <u>県市</u>の水道事業体に協力を要請する。また、自衛隊等にも<u>同様に</u>応急給水を要請する。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 ( <u>保 健 所</u> )		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。	都 市 建 設 局 ( 道 路 部 )		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。	<p>第8章 被災生活支援 第1節 応急給水対策 2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健 康 福 祉 局 ( <u>保 健 衛 生 部</u> )</td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局 ( 道 路 部 )</td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 企 業 庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr><tr><td><u>自 衛 隊</u></td><td>—</td><td><u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr></table> <p>~~~~~</p> <p>4 災害時の応急給水</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>( 6 ) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局は<u>神奈川県企業庁</u>、都市建設局は<u>日本水道協会 神奈川県支部</u>を通じ、他都市の水道事業体に協力を要請する。また、<u>状況に応じて</u>自衛隊等にも 応急給水を要請する。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 ( <u>保 健 衛 生 部</u> )		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。	都 市 建 設 局 ( 道 路 部 )		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。	<u>自 衛 隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																							
市担当	健 康 福 祉 局 ( <u>保 健 所</u> )		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。																																							
	都 市 建 設 局 ( 道 路 部 )		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。																																							
	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。																																							
関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。																																							
	担 当 部 署	時期	項 目																																							
市担当	健 康 福 祉 局 ( <u>保 健 衛 生 部</u> )		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関する こと。																																							
	都 市 建 設 局 ( 道 路 部 )		飲料水の供給(簡易水道区域)に関する こと。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																							
	関 係 各 局		飲料水供給の支援に関すること。																																							
関 係 機 関	神 奈 川 県 企 業 庁		応急給水支援に関すること。																																							
	<u>自 衛 隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																							

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p style="text-align: center;"><u>&lt;新規&gt;</u></p> <p><u>5</u> 給水の方法</p> <p>( 1 ) 給水の優先順位</p> <p>ア 病院等医療機関</p> <p>イ <u>社会福祉施設</u></p> <p>ウ 避難所</p> <p>エ 上記以外の指定する場所</p> <p>( 2 ) 給水場所及び水量等は、被災状況を考慮して決定する。</p> <p><u>( 3 ) 給水に関して給水時間、給水場所を、広報などを通じて事前に市民に周知する。</u></p> <p>( <u>4</u> ) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。 輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</p> <p>( <u>5</u> ) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を決めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;新規&gt;</u></p>	<p><u>5</u> 市民への応急給水等の情報の伝達</p> <p><u>( 1 ) 健康福祉局（保健衛生部）は、神奈川県企業庁及び都市建設局（道路部）と連携し、断水情報を収集する。</u></p> <p><u>( 2 ) 健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、応急給水等の情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u></p> <p><u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u></p> <p><u>イ 防災メール</u></p> <p><u>ウ 市災害情報ツイッター</u></p> <p><u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p> <p><u>6</u> 給水の方法</p> <p>( 1 ) 給水の優先順位</p> <p>ア 病院等医療機関</p> <p>イ <u>福祉避難所</u></p> <p>ウ 避難所</p> <p>エ 上記以外の指定する場所</p> <p>( 2 ) 給水場所及び水量等は、被災状況を考慮して決定する。</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;削除&gt;</u></p> <p>( <u>3</u> ) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。 輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</p> <p>( <u>4</u> ) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を決めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</p> <p><u>7</u> 応急復旧に係る道路啓開</p> <p><u>健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は断水の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、断水の影響範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u></p> <p><u>災害対策本部は、道路部や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u></p> <p><u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																														
地-71~72	<div>第2節 食料供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr></table> <div>5 食料品の調達</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>(3) 応援要請 環境経済局は、前記(1)(2)の対策を講じても、食料の調達が困難な場合は、必要に応じて広域応援要請をする。</div>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	<div>第2節 食料供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr></table> <div>5 食料品の調達</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>(3) 応援要請 環境経済局は、前記(1)(2)の対策を講じても食料の調達が困難な場合は、必要に応じて広域応援要請をする。</div>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	津久井郡農業協同組合																																
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	神奈川つくい農業協同組合																																
地-73~75	<div>第3節 生活必需物資供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">生活必需物資の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	<div>第3節 生活必需物資供給対策</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="8">関 係 機 関</td><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">生活必需物資の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一社)相模原市商店連合会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一社)相模原市商店連合会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	津久井郡農業協同組合																																
	担 当 部 署	時期	項 目																														
関 係 機 関	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。																														
	城 山 商 工 会																																
	津 久 井 商 工 会																																
	相 模 湖 商 工 会																																
	藤 野 商 工 会																																
	(一社)相模原市商店連合会																																
	相模原市生活協同組合運営協議会																																
	神奈川つくい農業協同組合																																

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編  
ページ  
地-76～78

変更前

第9章 遺体等の収容・埋火葬等  
2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健康福祉局（福祉部）		遺体の収容・一時保管に関すること。
			身元不明等の遺体の埋火葬に関すること。
	市 民 局		市営斎場での火葬に関すること。
	区 役 所		死体埋火葬許可証の発行に関すること。
関係機関	警察署	-	遺体の調査・検視に関すること。

3 遺体収容施設の開設  
健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、調査、検視、検案、安置措置等を総合的に行う。

<略>

4 遺体の取扱い

<略>

（5）調査・検視  
警察署は、遺体の調査・検視を行う。

（6）検 案  
遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。

（7）遺体の引受け  
警察署は、死体調査・検視及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。

<略>

5 遺体の埋火葬

<略>

（2）実施機関  
災害救助法が適用された場合で、県知事の指示を受けたときは市長が実施する。  
また、災害救助法が適用されない場合においても市長が実施する。

（3）遺体の埋火葬方法  
ア 遺体は「死体埋火葬許可証」等に基づき埋火葬を行う。  
イ 火葬の終了した遺骨及び遺留品は遺族に引き渡す。ただし、遺族がいない場合は、市営斎場に一時保管する。  
ウ 火葬に要する費用は免除とし、棺、骨つぼは、原則として現物支給とする。

変更後

第9章 遺体等の収容・埋火葬等  
2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健康福祉局（生活福祉部）		遺体の収容・一時保管に関すること。
			身元不明等の遺体の埋火葬に関すること。
	市 民 局		市営斎場での火葬に関すること。
	区 役 所		死体埋火葬許可証の発行に関すること。
関係機関	警察署	-	遺体の検視・調査等に関すること。

3 遺体収容施設の開設  
健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、検視・調査等、検案、安置措置等を総合的に行う。

<略>

4 遺体の取扱い

<略>

（5）検視・調査等  
警察署は、遺体の検視・調査等を行う。

（6）検 案  
遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。

（7）遺体の引受け  
警察署は、死体検視・調査等及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。

<略>

5 遺体の埋火葬

<略>

<削除>

（2）遺体の埋火葬方法  
ア 遺体は「死体埋火葬許可証」等に基づき埋火葬を行う。  
イ 火葬の終了した遺骨及び遺留品は遺族に引き渡す。ただし、遺族がいない場合は、市営斎場に一時保管する。  
ウ 火葬に要する費用は免除とし、棺、骨つぼは、原則として現物支給とする。



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>( <u>4</u> ) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	<p>( <u>3</u> ) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	
地- 79～81	<p>第 1 0 章 清掃対策 3 ごみ処理</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 収集方法</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>イ 特別収集区域 ( ア ) 既存の<u>集積所</u>が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、<u>臨時の集積所</u>を確保する。 ( イ ) 現行の分別・袋収集を原則とし、収集回数については被災状況に応じて対応する。 ( ウ ) 収集は、市収集を基本とするが、通常を大きく上回るごみの排出量が見込まれるときは、県、他の地方公共団体及び廃棄物処理業者、運送業者等の応援体制を講ずる。</p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の<u>集積所</u>を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 広域避難場所・避難所 ( ア ) 臨時<u>集積所</u>を設置するとともに、袋収集に努める。 ( イ ) 現行の分別、袋収集を原則とし、収集回数は排出量等の状況に応じて対応する。</p>	<p>第 1 0 章 清掃対策 3 ごみ処理</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 収集方法</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>イ 特別収集区域 ( ア ) 既存の<u>集積場所</u>が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、<u>臨時の集積場所</u>を確保する。 ( イ ) 現行の分別・袋収集を原則とし、収集回数については被災状況に応じて対応する。 ( ウ ) 収集は、市収集を基本とするが、通常を大きく上回るごみの排出量が見込まれるときは、県、他の地方公共団体及び廃棄物処理業者、運送業者等の応援体制を講ずる。</p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の<u>集積場所</u>を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 広域避難場所・避難所 ( ア ) 臨時<u>集積場所</u>を設置するとともに、袋収集に努める。 ( イ ) 現行の分別、袋収集を原則とし、収集回数は排出量等の状況に応じて対応する。</p>	
地- 82～83	<p>第 1 1 章 トイレ対策 5 避難所のトイレ対策</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt; 新規 &gt;</u></p>	<p>第 1 1 章 トイレ対策 5 避難所のトイレ対策</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( <u>3</u> ) マンホールトイレ等の設置 <u>断水等による水洗トイレの使用不能の場合や既存の仮設トイレでは、不足すると判断した場合は、マンホールトイレを設置する。設置する際に、高齢者や体の不自由な利用者が使用可能なトイレを適宜設置するほか、簡単に組み立てが可能なトイレを設置する。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																				
地-84～85	<p>第12章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1" data-bbox="270 275 1397 562"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健康福祉局（保健所）</td><td></td><td>防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>（一社）相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>（学）麻布獣医学園</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;"><u>&lt;新規&gt;</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局（保健所）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	（学）麻布獣医学園	<p>第12章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1" data-bbox="1486 275 2614 695"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健康福祉局（保健衛生部）</td><td></td><td>防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、<u>入浴支援要請</u>に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="4">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>（一社）相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>（学）麻布獣医学園</td></tr> <tr> <td><u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u></td><td><u>-</u></td><td><u>入浴支援に関すること。</u></td></tr> </tbody> </table> <p><u>9 入浴支援要請</u> 健康福祉局は、被災者等の衛生状態の維持を図るため、協定を締結した団体に対して、入浴支援の要請を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局（保健衛生部）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	（学）麻布獣医学園	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健康福祉局（保健所）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	（学）麻布獣医学園																																					
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健康福祉局（保健衛生部）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	（学）麻布獣医学園																																					
	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>																																			
地-86～88	<p>第13章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>建設</u>、公営住宅等への一時入居、<u>民間アパート等の活用</u>及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。</p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され、<u>応急仮設住宅の供給について市長が行うよう県知事から委任された場合は</u>、次のとおり行う。</p> <p><u>（１）建設予定戸数の把握</u></p> <p><u>企画財政局（財務部）</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p><u>（２）建設用地の選定</u></p> <p><u>企画財政局（企画部・財務部）</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p>（１）規模・設計等</p> <p><u>ア</u> 規 模</p> <p>応急仮設住宅の規模は、１戸当たり２９．７平方メートル（９坪）を基準とする。</p> <p><u>イ</u> 設 計</p> <p>１戸建て又は長屋建てとし、標準となる規格、仕様、間取り等は別に定める。また、迅速、大量に建設でき、かつ、プライバシーが確保できるよう配慮する。</p> <p>さらに、高齢者や障害者のいる世帯へは、手すり等の付帯設備の設置や段差の解消などに努める。</p>	<p>第13章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>供与</u>、公営住宅等への一時入居及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する</p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され<u>た場合は</u>、国や県等と連携を図り、次のとおり行う。</p> <p>（１）<u>建設型応急住宅</u></p> <p><u>ア 建設予定戸数の把握</u></p> <p><u>財政局（財政部）</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p><u>イ</u> 建設用地の選定</p> <p><u>財政局（財政部）</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p><u>ウ</u> 規模・設計等</p> <p><u>（ア）規 模</u></p> <p>応急仮設住宅の規模は、１戸当たり２９．７平方メートル（９坪）を基準とする。</p> <p><u>（イ）設 計</u></p> <p>１戸建て又は長屋建てとし、標準となる規格、仕様、間取り等は別に定める。また、迅速、大量に建設でき、かつ、プライバシーが確保できるよう配慮する。</p> <p>さらに、高齢者や障害者のいる世帯へは、手すり等の付帯設備の設置や段差の解消などに努める。</p>																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p><u>ウ</u> 生活利便施設の併設 ごみ置場、案内板、通路照明、防犯灯、集会施設など被災者の生活利便施設を併設するよう努める。</p> <p><u>エ</u> 費用 工事費は、原則として災害救助法に基づく限度額以内とする。</p> <p><u>(４)</u> 着工期間 災害発生の日から原則として２０日以内に着工するが、可能な限り早期着工を行う。</p> <p><u>(５)</u> 建設方法及び建築資材の調達 応急仮設住宅の建設及び建築資材の調達は、協定締結団体、建築材料業者等に要請するとともに県に対しても要請する。</p> <p><u>(６)</u> 供与期間 供与期間は、完成の日から２年以内とする。</p> <p><u>(７)</u> 撤去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、<u>県、市が協議の上、撤去する。</u></p> <p><u>(８) 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅</u> 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供給については、都市建設局が<u>県と連携して</u>実施する。</p> <p>４ 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２) 入居者の募集、受け付け及び選定</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 受付方法 (ア) 入居希望者の応募の受付は原則として窓口での面接方式による。 (イ) 入居希望者が被災による入院、その他の理由により直接窓口に来場できない場合は代理者又は郵送による応募も受け付ける。 (ウ) 被災世帯の家族構成により、あらかじめ受け付ける住宅のタイプを制限する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p><u>(ウ)</u> 生活利便施設の併設 ごみ置場、案内板、通路照明、防犯灯、集会施設など被災者の生活利便施設を併設するよう努める。</p> <p><u>(エ)</u> 費用 工事費は、原則として災害救助法に基づく限度額以内とする。</p> <p><u>エ</u> 着工期間 災害発生の日から原則として２０日以内に着工するが、可能な限り早期着工を行う。</p> <p><u>オ</u> 建設方法及び建築資材の調達 応急仮設住宅の建設及び建築資材の調達は、協定締結団体、建築材料業者等に要請するとともに県に対しても要請する。</p> <p><u>カ</u> 供与期間 供与期間は、完成の日から２年以内とする。</p> <p><u>キ</u> 撤去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、撤去<u>を行う。</u></p> <p><u>(２) 賃貸型応急住宅</u> <u>賃貸型応急住宅(民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅の供給)</u>については、都市建設局が実施する。</p> <p><u>ア 費用負担</u> <u>借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。</u></p> <p><u>イ 賃料</u> <u>賃料については、世帯人数に応じて賃料の上限を設定するため、賃料の範囲内で物件を選定する。</u></p> <p><u>ウ 供与期間</u> <u>賃貸型応急住宅の供与期間は、契約成立日から２年以内とする。</u></p> <p>４ 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２) 入居者の募集、受け付け及び選定</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 受付方法 (ア) 入居希望者の応募の受付は原則として窓口での面接方式による。 (イ) 入居希望者が被災による入院、その他の理由により直接窓口に来場できない場合は代理者又は郵送による応募も受け付ける。 (ウ) 被災世帯の家族構成により、あらかじめ受け付ける住宅のタイプを制限する。</p> <p><u>(エ) 必要に応じて、応急仮設住宅におけるペットの受け入れに配慮する。</u></p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(４)管理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。</p> <p><u>ア 管 理</u> <u>応急仮設住宅の管理は、県と連携を図り行う。</u></p> <p><u>イ</u> 管理業務 (ア)雨水対策、敷地内通路の整備、住宅、共同利用施設の維持管理 (イ)入退居管理、要望受付・処理、防火安全対策等運営面の管理 (ウ)一般住宅への転居の促進</p> <p><u>ウ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア (ア)援護を要する高齢者や障害者等に対して、保健師、ホームヘルパーの派遣など在宅福祉体制の整備を図る。 (イ)集会所等での巡回相談の実施やコミュニティの活性化を図るなど被災者の安心感に配慮した対応を図る。 (ウ)市民による巡回など防犯対策を実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用され、<u>住宅の応急修理について市長が行うよう県知事から委任された場合、企画財政局（財務部）</u>都市建設局は、次のように行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>(４)管理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;削除&gt;</u></p> <p><u>ア</u> 管理業務 (ア)雨水対策、敷地内通路の整備、住宅、共同利用施設の維持管理 (イ)入退居管理、要望受付・処理、防火安全対策等運営面の管理 (ウ)一般住宅への転居の促進</p> <p><u>イ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア (ア)援護を要する高齢者や障害者等に対して、保健師、ホームヘルパーの派遣など在宅福祉体制の整備を図る。 (イ)集会所等での巡回相談の実施やコミュニティの活性化を図るなど被災者の安心感に配慮した対応を図る。 (ウ)市民による巡回など防犯対策を実施する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用され<u>た場合、財政局（財政部）</u>都市建設局は、<u>国や県等と連携を図り</u>次のように行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
地- 89～90	<p>第14章 災害時要援護者支援 4 被災者への生活支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２)福祉避難所の開設 災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけ<u>をし</u>た社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅 (１)応急仮設住宅 <u>企画財政局</u>及び都市建設局は、健康福祉局及び子ども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の<u>建設</u>について、<u>県との協議を行うとともに</u>、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。 また、応急仮設住宅の<u>建設</u>に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第14章 災害時要援護者支援 4 被災者への生活支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(２)福祉避難所の開設 災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけた社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅 (１)応急仮設住宅 <u>財政局</u>及び都市建設局は、健康福祉局及び子ども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の<u>供与</u>について、<u>国や県と連携を図るとともに</u>、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。 また、応急仮設住宅（<u>建設型</u>）の<u>供与</u>に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																																			
	<p>6 情報提供・相談サービス ( 1 ) 情報の提供</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者<u>など</u>への医療情報の提供を行う。</p> <p>&lt;略&gt;</p>	<p>6 情報提供・相談サービス ( 1 ) 情報の提供</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者<u>等</u>への医療情報の提供を行う。</p> <p>&lt;略&gt;</p>																																																				
地- 91～92	<p>第15章 災害ボランティア対策 2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="5">市担当</td><td>健康福祉局 (<a href="#">福祉部</a>)</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整( ボランティア担当職員の配置等 ) に関すること。</td></tr><tr><td><a href="#">総務局 ( 渉外部 )</a></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局 (<a href="#">福祉部・保健所</a>)</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局</td></tr><tr><td>そ の 他 の 関 係 各 局</td><td></td><td>ボランティアの活動要請又は支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="3">関係機関</td><td>( 福 ) 相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア( 一部専門ボランティアを含む ) の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>相模原災害ボランティアネットワーク</td></tr><tr><td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr></table> <p>4 ボランティアの受入・支援 ( 1 ) 災害ボランティアセンター</p> <p>ア ( 福 ) 相模原市社会福祉協議会は、協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し、生活支援ボランティア及び福祉ボランティア ( 手話通訳、介護士 ) 等の一部の専門ボランティアの受入れを行う。</p> <p>イ 災害ボランティアセンターは、健康福祉局の協力と支援を得て、( 福 ) 相模原市社会福祉協議会と相模原災害ボランティアネットワークが運営する。</p> <p>ウ 災害ボランティアセンターは、受入れたボランティアの活動調整、派遣先の指示、活動の集約等を行う。</p> <p>エ 受入れたボランティアの派遣を必要とする局は、災害ボランティアセンターと連携を図り、ボランティア活動上必要な情報の提供、支援を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 ( <a href="#">福祉部</a> )		災害ボランティアセンターとの連絡調整( ボランティア担当職員の配置等 ) に関すること。	<a href="#">総務局 ( 渉外部 )</a>		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局 ( <a href="#">福祉部・保健所</a> )	都 市 建 設 局	そ の 他 の 関 係 各 局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。	関係機関	( 福 ) 相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア( 一部専門ボランティアを含む ) の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	<p>第15章 災害ボランティア対策 2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="5">市担当</td><td>健康福祉局 (<a href="#">地域包括ケア推進部</a>)</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整( ボランティア担当職員の配置等 ) に関すること。</td></tr><tr><td><a href="#">市民局</a></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局 (<a href="#">地域包括ケア推進部・保健衛生部</a>)</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局</td></tr><tr><td>そ の 他 の 関 係 各 局</td><td></td><td>ボランティアの活動要請又は支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="4">関係機関</td><td>( 福 ) 相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア( 一部専門ボランティアを含む ) の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>相模原災害ボランティアネットワーク</td></tr><tr><td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr><tr><td><a href="#">( 公社 ) 相模原青年会議所</a></td><td>-</td><td><a href="#">災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。</a></td></tr></table> <p>4 ボランティアの受入・支援 ( 1 ) 災害ボランティアセンター</p> <p>ア ( 福 ) 相模原市社会福祉協議会は、協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し、生活支援ボランティア及び福祉ボランティア ( 手話通訳、介護士 ) 等の一部の専門ボランティアの受入れを行う。</p> <p>イ 災害ボランティアセンターは、健康福祉局の協力と支援を得て、( 福 ) 相模原市社会福祉協議会と相模原災害ボランティアネットワークが運営する。</p> <p>ウ 災害ボランティアセンターは、受入れたボランティアの活動調整、派遣先の指示、活動の集約等を行う。</p> <p>エ 受入れたボランティアの派遣を必要とする局は、災害ボランティアセンターと連携を図り、ボランティア活動上必要な情報の提供、支援を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 ( <a href="#">地域包括ケア推進部</a> )		災害ボランティアセンターとの連絡調整( ボランティア担当職員の配置等 ) に関すること。	<a href="#">市民局</a>		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局 ( <a href="#">地域包括ケア推進部・保健衛生部</a> )	都 市 建 設 局	そ の 他 の 関 係 各 局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。	関係機関	( 福 ) 相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア( 一部専門ボランティアを含む ) の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	<a href="#">( 公社 ) 相模原青年会議所</a>	-	<a href="#">災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。</a>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																			
市担当	健康福祉局 ( <a href="#">福祉部</a> )		災害ボランティアセンターとの連絡調整( ボランティア担当職員の配置等 ) に関すること。																																																			
	<a href="#">総務局 ( 渉外部 )</a>		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	健康福祉局 ( <a href="#">福祉部・保健所</a> )																																																					
	都 市 建 設 局																																																					
	そ の 他 の 関 係 各 局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。																																																			
関係機関	( 福 ) 相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア( 一部専門ボランティアを含む ) の受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	相模原災害ボランティアネットワーク																																																					
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																			
	担 当 部 署	時期	項 目																																																			
市担当	健康福祉局 ( <a href="#">地域包括ケア推進部</a> )		災害ボランティアセンターとの連絡調整( ボランティア担当職員の配置等 ) に関すること。																																																			
	<a href="#">市民局</a>		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	健康福祉局 ( <a href="#">地域包括ケア推進部・保健衛生部</a> )																																																					
	都 市 建 設 局																																																					
	そ の 他 の 関 係 各 局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。																																																			
関係機関	( 福 ) 相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア( 一部専門ボランティアを含む ) の受入れ・活動支援等に関すること。																																																			
	相模原災害ボランティアネットワーク																																																					
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																			
	<a href="#">( 公社 ) 相模原青年会議所</a>	-	<a href="#">災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。</a>																																																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編  
ページ

変更前

変更後

変更理由

<新規>

<略>

オ（公社）相模原青年会議所は、協定に基づき、被災状況や災害救援ボランティア活動支援に関する情報等の収集及び提供や、災害救援ボランティア活動支援物資等の調達及び仕分け輸送の協力、災害ボランティアセンターの運営への人的支援を行う。

<略>

地-  
93～94

第16章 都市機能等応急対策

第1節 電気施設の応急対策

1 実施主体

	専門分野	時期	担当局
市担当	<a href="#">企画財政局（財務部）</a>		電力供給機関との連絡調整に関する こと。
関係 機 関	東京電力パワーグリッド （株）		電気施設の応急対策に関すること。
	相模原市電設協会		

3 災害対策態勢

（1）非常態勢の発令基準

災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。

区分	情勢	発令者
第1非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合	支社長
第2非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合	
第3非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合	

第16章 都市機能等応急対策

第1節 電気施設の応急対策

1 実施主体

	専門分野	時期	担当局
市 担 当	<a href="#">財 政 局（財 政 部）</a>		電力供給機関との連絡調整に関する こと。
	<a href="#">都市建設局（道路部）</a>	—	<a href="#">障害物の除去（道路啓開）に関する こと。</a>
関係 機 関	東京電力パワーグリッド （株）		電気施設の応急対策に関すること。
	相 模 原 市 電 設 協 会		
	<a href="#">自 衛 隊</a>		<a href="#">障害物の除去（道路啓開）に関する こと。</a>

3 災害対策態勢

（1）非常態勢の発令基準

災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。

区分	情勢	発令者
第1非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合 <a href="#">・電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</a> <a href="#">・サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</a>	支社長
第2非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合 <a href="#">・電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</a>	
第3非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>( 2 ) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 ( 1 ) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 ( 2 ) 地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt;新規&gt;</u></p> <p><u>7</u> 復旧対策</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 関係機関との調整 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>企画財政局（財務部）</u>の下に調整を行う。</p>	<p>( 2 ) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」、<u>「広報班」</u>を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 ( 1 ) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 ( 2 ) <u>デジタル</u>地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p><u>7 市民への停電情報の伝達</u> <u>( 1 ) 東京電力パワーグリッド株式会社は、停電が発生した際には、ホームページ等により停電情報を周知する。</u> <u>( 2 ) 市は、東京電力パワーグリッド株式会社と連携を図り、停電情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u> <u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u> <u>イ 防災メール</u> <u>ウ 市災害情報ツイッター</u> <u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p> <p><u>8</u> 復旧対策</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 関係機関との調整 <u>ア 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>財政局（財政部）</u>の下に調整を行う。</u> <u>イ 財政局（財政部）は、停電の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、停電の範囲など道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u> <u>災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u> <u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p>	
地- 95～97	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策 3 活動体制 ( 1 ) 非常体制の確立 災害が発生した場合に対処するための非常体制は<u>次のとおりとする。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策 3 活動体制 ( 1 ) 非常体制の確立 災害が発生する<u>おそれがある場合、または発生した場合（以下「非常事態」という。）</u>に対処するための非常体制<u>の区分は次による。</u></p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>( 2 ) 通報・<u>通路</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。</p> <p>( 3 ) 通報・<u>通路</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p> <p>4 災害時における情報収集及び広報 ( 1 ) 情報収集</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>イ 被害情報 ( ア ) 対外対応状況 ( 地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関<u>。お</u>客さま等への対応状況 ) ( イ ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況 ( ウ ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食<u>料</u>又は応援隊等に関する情報 ( エ ) その他災害に関する情報 ( 2 ) 広報</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>イ 広報の方法 広報については、テレビ<u>、</u>ラジオ<u>、</u>インターネット<u>及び</u>新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保 ( 1 ) 調達 各班長、各支部長は、予備品<u>及び</u>貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。 ア 取引先<u>、</u>メーカー等からの調達</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>7 災害時における応急工事 応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速<u>、</u>適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被<u>害</u>者の生活確保を最優先に行う。</p> <p>8 復旧対策 ( 1 ) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( カ ) 宿泊施設の手配、食<u>料</u>等の調達</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	<p>( 2 ) 通報・<u>連絡</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート<u>の</u>多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。</p> <p>( 3 ) 通報・<u>連絡</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p> <p>4 災害時における情報収集及び広報 ( 1 ) 情報収集</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>イ 被害情報 ( ア ) 対外対応状況 ( 地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関<u>。お</u>客さま等への対応状況 ) ( イ ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況 ( ウ ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食<u>糧</u>又は応援隊等に関する情報 ( エ ) その他災害に関する情報 ( 2 ) 広報</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>イ 広報の方法 広報については、テレビ<u>・</u>ラジオ<u>・</u>インターネット<u>・</u>新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の<u>関係機関</u>とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保 ( 1 ) 調達 各班長、各支部長は、予備品<u>・</u>貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。 ア 取引先<u>・</u>メーカー等からの調達</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>7 災害時における応急工事 応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速<u>・</u>適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被<u>災</u>者の生活確保を最優先に行う。</p> <p>8 復旧対策 ( 1 ) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( カ ) 宿泊施設の手配、食<u>糧</u>等の調達</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後									
地-98～99	<p>第3節　ＬＰガスの応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（公社）神奈川県ＬＰガス協会は、協会に災害対策本部、支部に現地対策本部を設置する。</p> <table><tr><td>気象庁から相模原市で震度5 <b>弱</b>以上の地震の発表がされた場合</td><td>協会災害対策本部及び支部現地対策本部</td></tr><tr><td>警戒宣言が発令された場合</td><td>協会災害対策本部</td></tr></table> <p>6　災害への事前対策</p> <p>（１）応急活動関連資料の整備</p> <p>災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・<b>安全点検</b>センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p> <p>&lt;略&gt;</p>	気象庁から相模原市で震度5 <b>弱</b> 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部	警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部	<p>第3節　ＬＰガスの応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（公社）神奈川県ＬＰガス協会は、協会に災害対策本部、支部に現地対策本部を設置する。</p> <table><tr><td>気象庁から相模原市で震度5 <b>強</b>以上の地震の発表がされた場合</td><td>協会災害対策本部及び支部現地対策本部</td></tr><tr><td>警戒宣言が発令された場合</td><td>協会災害対策本部</td></tr></table> <p>6　災害への事前対策</p> <p>（１）応急活動関連資料の整備</p> <p>災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・<b>保安</b>センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p> <p>&lt;略&gt;</p>	気象庁から相模原市で震度5 <b>強</b> 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部	警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部	
気象庁から相模原市で震度5 <b>弱</b> 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部										
警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部										
気象庁から相模原市で震度5 <b>強</b> 以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部										
警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部										
地-101	<p>第5節　下水道施設の応急対策</p> <p>3　応急対策</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>（２）管きよ</p> <p>ア　管の破損、陥没等によって排水不良となった箇所の復旧を優先し、可搬式エンジンポンプによる強制排水、既設管の応急復旧、仮設排水管の敷設等により、早期に排水機能の回復を行う。</p> <p>イ　取付管については、枝線管きよの応急復旧と同時に、<b>敷設</b>替え又は仮設排水管等で復旧作業を行う。</p>	<p>第5節　下水道施設の応急対策</p> <p>3　応急対策</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>（２）管きよ</p> <p>ア　管の破損、陥没等によって排水不良となった箇所の復旧を優先し、可搬式エンジンポンプによる強制排水、既設管の応急復旧、仮設排水管の敷設等により、早期に排水機能の回復を行う。</p> <p>イ　取付管については、枝線管きよの応急復旧と同時に、<b>布設</b>替え又は仮設排水管等で復旧作業を行う。</p>									
地-102～104	<p>第6節　電話施設の応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（１）体制</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>イ　相模原市域における体制</p> <p>（ア）東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>（イ）エリアには東京西支店災害対策本部がＮＴＴ錦町別館ビルに設置され、<b>ＮＴＴ相模原拠点ビルと連携体制をとる</b>。</p> <p>（ウ）支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p>	<p>第6節　電話施設の応急対策</p> <p>3　活動体制</p> <p>（１）体制</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>イ　相模原市域における体制</p> <p>（ア）東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>（イ）エリアには東京西支店災害対策本部がＮＴＴ錦町別館ビルに設置される。</p> <p>（ウ）支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p>									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後													
	<p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>( 1 ) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 地震等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p><u>ウ 各エリア拠点と支店の災害対策本部の間にホットラインを開設し、情報連絡に当たる。</u></p> <p>( 2 ) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、<u>地域防災無線</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>	<p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>( 1 ) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 地震等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p style="text-align: center;"><u>&lt; 削除 &gt;</u></p> <p>( 2 ) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、<u>災害時優先電話</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>													
地-111 ～113	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>(ア)市、防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、PHS、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努める。</p> <p>(イ)市災害対策本部との連絡は、<u>地域防災無線</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>3 発災時の初動措置</p> <p>( 1 ) 運転規制、乗務員の措置</p> <p>ア 運転規制</p> <p>地震警報装置（震度3、4、5以上に設定）を調布総合指令所に設置し、震度4以上の地震の場合には、無線で直接全列車に連絡し、列車を停止させるとともに、一斉放送装置により社内各所に連絡する。（駅でも速やかに列車停止の手配を行う。）</p> <table><tr><th>地震状況</th><th>運転状況</th></tr><tr><td>震度5以上の場合</td><td>全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。</td></tr><tr><td>震度4の場合</td><td>一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。</td></tr></table> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	地震状況	運転状況	震度5以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。	震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>( 2 ) 情報連絡体制</p> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>(ア)市、防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、PHS、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努める。</p> <p>(イ)市災害対策本部との連絡は、<u>デジタル</u><u>地域防災無線</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>3 発災時の初動措置</p> <p>( 1 ) 運転規制、乗務員の措置</p> <p>ア 運転規制</p> <p>地震警報装置（震度3、4、5<u>弱</u>以上に設定）を調布総合指令所に設置し、震度4以上の地震の場合には、無線で直接全列車に連絡し、列車を停止させるとともに、一斉放送装置により社内各所に連絡する。（駅でも速やかに列車停止の手配を行う。）</p> <table><tr><th>地震状況</th><th>運転状況</th></tr><tr><td>震度5<u>弱</u>以上の場合</td><td>全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。</td></tr><tr><td>震度4の場合</td><td>一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。</td></tr></table> <p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p>	地震状況	運転状況	震度5 <u>弱</u> 以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。	震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。	
地震状況	運転状況														
震度5以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。														
震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。														
地震状況	運転状況														
震度5 <u>弱</u> 以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/hの減速運転を行う。														
震度4の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。														

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																																					
地-116 ~117	<p>第17章 文教・保育対策 第1節 文教対策 2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市担当</td><td>教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）</td><td></td><td>応急教育（<b>教育施設</b>、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。</td></tr> <tr> <td>こ ども 若 者 <b>・</b> 未 来 局</td><td></td><td>施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に關すること。</td></tr> <tr> <td>小・中学校及び教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。</td></tr> </tbody> </table> <p>3 学校（市立小・中学校）及び教育機関の基本的事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 災害対応 （1）教育局の災害対応 ア 災害時における学校及び教育機関が行う児童・生徒及び施設利用者等の安全確保、応急教育などの防災対策について、指導・助言、情報提供を行う。 イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する<b>教育機関</b>の早期復旧に努める。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（2）学校の災害対応 災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画（学校安全の手引き）による。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）<b>教育機関</b>の災害対応</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる<b>教育機関の施設管理者</b>は、市災害対策本部の指示に従い、施設の<b>運営について支援・協力を行う</b>。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ <b>教育施設</b> 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。	こ ども 若 者 <b>・</b> 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。	<p>第17章 文教・保育対策 第1節 文教対策 2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市担当</td><td>教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）</td><td></td><td>応急教育（<b>所管施設</b>、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。</td></tr> <tr> <td>こ ども <b>・</b> 若 者 未 来 局</td><td></td><td>施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に關すること。</td></tr> <tr> <td>小・中学校及び<b>義務教育学校並びに</b>教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。</td></tr> </tbody> </table> <p>3 学校（市立小・中学校、<b>義務教育学校</b>）及び教育機関の基本的事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 災害対応 （1）教育局の災害対応 ア 災害時における学校及び教育機関が行う児童・生徒及び施設利用者等の安全確保、応急教育などの防災対策について、指導・助言、情報提供を行う。 イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する<b>施設</b>の早期復旧に努める。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（2）学校の災害対応 災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画（学校安全の手引き <b>地震編</b>）による。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）<b>所管施設における</b>災害対応</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる<b>施設の管理者</b>は、市災害対策本部の指示に従い、施設を<b>運営する</b>。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ <b>所管施設</b> 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。	こ ども <b>・</b> 若 者 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。	小・中学校及び <b>義務教育学校並びに</b> 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ <b>教育施設</b> 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。																																				
	こ ども 若 者 <b>・</b> 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。																																				
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。																																				
	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（ <b>所管施設</b> 、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。																																				
	こ ども <b>・</b> 若 者 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。																																				
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。																																				
	小・中学校及び <b>義務教育学校並びに</b> 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後																													
	( 4 ) その他 避難所となる学校における情報伝達手段として、地域防災無線、 <u>PHS</u> を活用する。	( 4 ) その他 避難所となる学校における情報伝達手段として、 <u>デジタル</u> 地域防災無線、 <u>災害時優先携帯電話</u> を活用する。																													
地- 118 ~119	第2節 保育対策 4 保育所の災害対応 災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。 ( 1 ) 園児の罹災状況調査 <u>の応急</u> 保育園長は、園児の罹災状況を調査する。  < 略 >	第2節 保育対策 4 保育所の災害対応 災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。 ( 1 ) 園児の罹災状況調査 保育園長は、園児の罹災状況を調査する。  < 略 >																													
地- 128	第2款 災害復旧・復興計画 第2章 被災者への生活支援 第1節 罹災証明書の発行 1 基本方針 罹災証明書は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。  2 実施主体 <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> 3 罹災証明書の対象  < 略 >  4 罹災証明書の発行 罹災証明書は、その対象となる建物等の所有者 <u>及び</u> 占有者等の申請に基づき、区役所 <u>又は消防局</u> が発行する。 <u>また、車両被害については、減税等の措置が取られる場合に罹災届出証明書を発行する。</u>  < 略 >  ( 2 ) 申請及び発行窓口 罹災証明書の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。  < 略 >		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	第2款 災害復旧・復興計画 第2章 被災者への生活支援 第1節 罹災証明書 <u>等</u> の発行 1 基本方針 罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。  2 実施主体 <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書<u>及び罹災届出証明書</u>の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> 3 罹災証明書 <u>等</u> の対象  < 略 >  4 罹災証明書 <u>等</u> の発行 罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> は、その対象となる建物等の所有者、占有者等の申請に基づき、区役所が発行する。 <u>なお、火災による罹災証明書は、消防局が発行する。</u>  < 略 >  ( 2 ) 申請及び発行窓口 罹災証明書、 <u>罹災届出証明書</u> の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。  < 略 >		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	区 役 所		罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> の発行（火災を除く）に関すること。	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市担当	区 役 所		罹災証明書 <u>及び罹災届出証明書</u> の発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												



相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編  
ページ

	変更前	変更後																																					
	<div>5 罹災証明書の発行に関する広報</div> <div>罹災証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。</div>	<div>5 罹災証明書等の発行に関する広報</div> <div>罹災証明書及び罹災届出証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。</div>																																					
地-133	<div>第4節 被災者台帳の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>罹災証明書の発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援に当たっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">市担当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="6"></td><td>罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>企画財政局（税務部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局（福祉部）</td><td>義援金及び支援金等に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td>応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に関すること。</td></tr><tr><td>危機管理局</td><td>被災者支援システムの管理に関すること。</td></tr><tr><td>関係各局</td><td>罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。	企画財政局（税務部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	健康福祉局（福祉部）	義援金及び支援金等に関すること。	都市建設局（まちづくり計画部）	応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に関すること。	危機管理局	被災者支援システムの管理に関すること。	関係各局	罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。	<div>第4節 被災者台帳の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>罹災証明書及び罹災届出証明書発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援に当たっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。</div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="6"></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>財政局（税務部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局（生活福祉部）</td><td>義援金及び支援金等に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td>応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に関すること。</td></tr><tr><td>危機管理局</td><td>被災者支援システムの管理に関すること。</td></tr><tr><td>関係各局</td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に関すること。	財政局（税務部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	健康福祉局（生活福祉部）	義援金及び支援金等に関すること。	都市建設局（まちづくり計画部）	応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に関すること。	危機管理局	被災者支援システムの管理に関すること。	関係各局	罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市担当	区 役 所		罹災証明書の発行（火災を除く）に関すること。																																				
	企画財政局（税務部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																																				
	健康福祉局（福祉部）		義援金及び支援金等に関すること。																																				
	都市建設局（まちづくり計画部）		応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に関すること。																																				
	危機管理局		被災者支援システムの管理に関すること。																																				
	関係各局		罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																				
市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に関すること。																																				
	財政局（税務部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																																				
	健康福祉局（生活福祉部）		義援金及び支援金等に関すること。																																				
	都市建設局（まちづくり計画部）		応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定に関すること。																																				
	危機管理局		被災者支援システムの管理に関すること。																																				
	関係各局		罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。																																				
地-134 ～135	<div>第3章 災害復興計画</div> <div>第1節 災害復興体制の確立</div> <div>4 復興計画の策定</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>（２）計画策定のプロセス</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>災害復興本部では、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、市としての方針を定め、復興計画の策定を行う。</div> <div>なお、復興計画を策定していく過程においては、市民等との合意形成に努めるとともに、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。</div> <div>また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。</div>	<div>第3章 災害復興計画</div> <div>第1節 災害復興体制の確立</div> <div>4 復興計画の策定</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>（２）計画策定のプロセス</div> <div>&lt;略&gt;</div> <div>災害復興本部では、市としての方針を定め、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、復興計画の策定を行う。</div> <div>なお、復興計画を策定していく過程においては、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。</div> <div>また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。</div>																																					

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
地-136	<p>第2節 市街地・都市基盤施設の復興</p> <p>3 市街地の復興</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>(2) 防災都市づくり</p> <p>都市建設局、市街地の整備改善に際して、市民の合意形成に努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、都市計画マスタープランの方針を踏まえた良好な市街地の形成と都市機能の更新を図る。</p>	<p>第2節 市街地・都市基盤施設の復興</p> <p>3 市街地の復興</p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>(2) 防災都市づくり</p> <p>都市建設局及び県は、市街地の整備改善に際して、市民の合意形成に努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により、都市計画マスタープランの方針を踏まえた良好な市街地の形成と都市機能の更新を図る。</p>	